



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,001	△4.7	1,936	△37.8	2,197	△48.7	1,044	△58.0
28年3月期第1四半期	94,463	2.9	3,111	30.7	4,286	40.4	2,490	67.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,277百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 4,409百万円 (△1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.82	—
28年3月期第1四半期	11.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第1四半期	498,825		370,190		73.9
28年3月期	547,554		376,521		68.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 368,781百万円 28年3月期 374,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△2.6	7,500	△27.7	8,500	△26.8	5,700	△23.4	26.27
通期	460,000	△3.2	29,000	△13.3	30,500	△13.8	21,000	△11.3	96.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	218,141,080 株	28年3月期	218,141,080 株
29年3月期1Q	1,177,799 株	28年3月期	1,177,170 株
29年3月期1Q	216,963,593 株	28年3月期1Q	216,989,982 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	△3.6	6,500	△23.3	8,000	△22.7	5,500	△18.8	25.35
通期	400,000	△3.9	24,000	△14.8	26,000	△15.2	18,000	△22.3	82.96

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	P. 7
四半期連結包括利益計算書(第1四半期連結累計期間)	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. (参考) 個別財務諸表	P. 10
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 10
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	P. 12
5. (参考) 個別業績の概要	P. 13~16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が続く一方、アジア新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱決定による金融市場の混乱など、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、公共投資の減少や労務費の上昇傾向が続くなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を發揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	900億1百万円	(前年同期比 4.7%減)
営業利益	19億3千6百万円	(前年同期比 37.8%減)
経常利益	21億9千7百万円	(前年同期比 48.7%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	10億4千4百万円	(前年同期比 58.0%減)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を下回りました。

個別業績につきましては、

完成工事高	789億7千2百万円	(前年同期比 6.3%減)
営業利益	12億9千2百万円	(前年同期比 41.0%減)
経常利益	23億6千万円	(前年同期比 43.8%減)
四半期純利益	14億2百万円	(前年同期比 49.0%減)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を下回りました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は789億7千2百万円で前年同期より52億8千5百万円減少(前年同期比6.3%減)となりました。

得意先別では、関西電力が134億7千4百万円で前年同期より12億6千2百万円の減少(前年同期比8.6%減)、関西電力グループが42億5千4百万円で前年同期より8億9千3百万円の減少(前年同期比17.3%減)となり、一般得意先は612億4千3百万円で前年同期より31億3千万円減少(前年同期比4.9%減)となりました。

工事種別では、配電工事が124億9百万円で前年同期より10億9千5百万円の減少(前年同期比8.1%減)、一般電気工事が480億7千万円で前年同期より3億8百万円の増加(前年同期比0.6%増)、情報通信工事が76億4千6百万円で前年同期より16億4千1百万円の減少(前年同期比17.7%減)、環境関連工事が61億9千万円で前年同期より8億5千3百万円の増加(前年同期比16.0%増)、電力その他工事が46億5千5百万円で前年同期より37億9百万円の減少(前年同期比44.3%減)となりました。配電工事については、前年同期より付託工事は若干増加したものの、工所用資材の一部支給化により売上計上されなくなったため、減少となりました。一般電気工事については、当期首手持工事が順調に進捗したことにより前年同期より若干増加しました。情報通信工事が減少した主な要因は、移動体通信(携帯電話関係)の設備投資が少なかったことによります。環境関連工事が増加した主な要因は、物流、工場、教育・文化施設等が増加したことによります。電力その他工事が減少した主な要因は、大型のメガソーラー発電所工事が減少したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は1,136億3千5百万円で前年同期より110億4千7百万円減少(前年同期比8.9%減)となりました。

得意先別では、関西電力が154億6千5百万円で前年同期より5億4千万円の増加(前年同期比3.6%増)となり、関西電力グループが49億6千1百万円で前年同期より1億7千7百万円の減少(前年同期比3.4%減)となりました。一般得意先では、932億8百万円で前年同期より114億1千万円減少(前年同期比10.9%減)となりました。

工事種別では、配電工事が138億2千4百万円で前年同期より1億5千4百万円の減少(前年同期比1.1%減)、一般電気工事が745億1千8百万円で前年同期より77億2千6百万円の減少(前年同期比9.4%減)、情報通信工事が92億9百万円で前年同期より19億8千4百万円の減少(前年同期比17.7%減)、環境関連工事が84億7千4百万円で前年同期より21億7千9百万円の減少(前年同期比20.5%減)、電力その他工事が76億8百万円で前年同期より9億9千8百万円の増加(前年同期比15.1%増)となりました。配電工事については、前年同期より付託工事は増加したものの、工所用資材の一部支給化により売上計上されなくなったため、若干の減少となりました。一般電気工事、環境関連工事については、前年同期より減少していますが、手持工事量と施工力のバランスを考慮しながら、計画通り堅調に推移しています。情報通信工事の減少の主な要因は、構内通信の減少と移動体通信(携帯電話関係)の設備投資が少なかったことによります。電力その他工事の増加の主な要因は、地中送電の増加等によります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ446億6千8百万円減少し、2,810億8千3百万円(前年度末比13.7%減)となりました。減少の主なもの、受取手形・完成工事未収入金等で、回収が順調に進んだことが減少の要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、現金預金が5億7千1百万円減少し、現金同等物である有価証券が92億円減少し、1,006億5千9百万円となりました。手元資金の減少は、営業債権の回収、利益計上等による増加があったものの、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ40億6千万円減少し、2,177億4千2百万円となりました。有形固定資産は、7億5千7百万円減少し、1,010億8千4百万円となりました。新規取得及び売廃却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ33億1千1百万円減少し、1,149億円となりました。投資有価証券の時価の下落による減少が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ487億2千8百万円減少し、4,988億2千5百万円(前年度末比8.9%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ406億2千8百万円減少し、954億4千3百万円(前年度末比29.9%減)となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ17億6千9百万円減少し、331億9千1百万円(前年度末比5.1%減)となりました。投資有価証券の時価の下落による繰延税金負債の減少が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ423億9千7百万円減少し、1,286億3千5百万円(前年度末比24.8%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ19億9千3百万円減少し、3,495億3千5百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ42億9百万円減少し、192億4千6百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ63億3千1百万円減少し、3,701億9千万円(前年度末比1.7%減)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より5.4ポイント上昇し、73.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間は順調に推移しており、平成28年4月28日に発表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,431	39,859
受取手形・完成工事未収入金等	193,762	153,478
有価証券	70,000	60,800
未成工事支出金	11,098	17,052
材料貯蔵品	1,193	1,075
繰延税金資産	5,108	5,110
その他	7,555	6,976
貸倒引当金	△3,398	△3,269
流動資産合計	325,751	281,083
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	89,194	89,168
機械・運搬具	38,001	37,952
工具器具・備品	10,438	10,519
土地	57,927	57,797
建設仮勘定	1,372	1,411
減価償却累計額	△95,090	△95,765
有形固定資産合計	101,842	101,084
無形固定資産		
無形固定資産	1,748	1,757
投資その他の資産		
投資有価証券	109,221	104,567
繰延税金資産	1,315	1,281
その他	11,140	12,517
貸倒引当金	△3,465	△3,466
投資その他の資産合計	118,211	114,900
固定資産合計	221,802	217,742
資産合計	547,554	498,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,881	43,791
短期借入金	16,340	17,400
未払法人税等	10,423	1,053
未成工事受入金	10,686	15,272
工事損失引当金	515	392
完成工事補償引当金	398	435
役員賞与引当金	173	—
その他	29,653	17,098
流動負債合計	136,072	95,443
固定負債		
繰延税金負債	5,385	3,813
役員退職慰労引当金	234	236
退職給付に係る負債	28,525	28,524
その他	814	616
固定負債合計	34,960	33,191
負債合計	171,032	128,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,631	29,631
利益剰余金	296,518	294,525
自己株式	△1,032	△1,033
株主資本合計	351,528	349,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,855	29,840
為替換算調整勘定	459	△142
退職給付に係る調整累計額	△10,859	△10,452
その他の包括利益累計額合計	23,455	19,246
非支配株主持分	1,537	1,408
純資産合計	376,521	370,190
負債純資産合計	547,554	498,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	94,463	90,001
完成工事原価	80,042	76,280
完成工事総利益	14,420	13,721
販売費及び一般管理費	11,308	11,785
営業利益	3,111	1,936
営業外収益		
受取利息	110	73
受取配当金	709	715
不動産賃貸料	106	73
持分法による投資利益	85	31
為替差益	185	—
その他	93	73
営業外収益合計	1,291	966
営業外費用		
支払利息	50	44
為替差損	—	598
特別弔慰金	3	—
その他	63	61
営業外費用合計	117	704
経常利益	4,286	2,197
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	40	8
会員権売却益	1	—
特別利益合計	43	10
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	90	284
会員権売却損	—	0
会員権評価損	2	—
持分変動損失	99	—
特別損失合計	199	286
税金等調整前四半期純利益	4,130	1,921
法人税等	1,643	922
四半期純利益	2,487	998
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,490	1,044

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,487	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,974	△4,014
為替換算調整勘定	△194	△668
退職給付に係る調整額	216	406
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	—
その他の包括利益合計	1,921	△4,275
四半期包括利益	4,409	△3,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,399	△3,164
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,038	15,724
受取手形	6,131	7,338
電子記録債権	9,765	12,548
完成工事未収入金	157,306	119,031
有価証券	70,000	60,800
未成工事支出金	9,442	14,196
材料貯蔵品	753	763
繰延税金資産	4,748	4,748
その他	5,988	5,843
貸倒引当金	△3,351	△3,227
流動資産合計	276,823	237,767
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,779	81,777
機械・運搬具	19,368	19,463
工具器具・備品	9,260	9,369
土地	55,397	55,390
減価償却累計額	△81,991	△82,572
有形固定資産合計	83,814	83,427
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	148	148
ソフトウェア	1,182	1,190
無形固定資産合計	1,449	1,457
投資その他の資産		
投資有価証券	103,886	98,241
関係会社株式	6,474	7,488
長期貸付金	15	14
関係会社長期貸付金	22,501	22,382
破産更生債権等	0	5
長期前払費用	101	92
前払年金費用	1,930	1,499
その他	8,515	9,426
貸倒引当金	△3,384	△3,387
投資その他の資産合計	140,041	135,762
固定資産合計	225,305	220,648
資産合計	502,129	458,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980	1,249
工事未払金	55,379	35,548
短期借入金	15,260	16,720
未払金	7,832	6,289
未払費用	12,087	5,671
未払法人税等	9,369	874
未成工事受入金	6,434	9,696
工事損失引当金	223	165
完成工事補償引当金	159	207
役員賞与引当金	65	—
その他	7,935	3,844
流動負債合計	116,727	80,267
固定負債		
繰延税金負債	9,632	7,898
退職給付引当金	13,634	13,809
その他	954	873
固定負債合計	24,221	22,580
負債合計	140,948	102,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	240,400	257,400
繰越利益剰余金	25,789	7,154
利益剰余金合計	273,119	271,484
自己株式	△1,032	△1,033
株主資本合計	328,155	326,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,024	29,047
評価・換算差額等合計	33,024	29,047
純資産合計	361,180	355,567
負債純資産合計	502,129	458,416

(2) 四半期個別損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	84,258	78,972
完成工事原価	72,151	67,210
完成工事総利益	12,106	11,761
販売費及び一般管理費	9,916	10,469
営業利益	2,189	1,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,833	1,596
その他	252	83
営業外収益合計	2,086	1,679
営業外費用		
支払利息	35	33
その他	42	578
営業外費用合計	77	611
経常利益	4,197	2,360
特別利益	42	9
特別損失	96	286
税引前四半期純利益	4,144	2,083
法人税等	1,392	681
四半期純利益	2,751	1,402

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成29年3月期第1四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	78,972	△6.3	1,292	△41.0	2,360	△43.8	1,402	△49.0
28年3月期第1四半期	84,258	3.4	2,189	43.7	4,197	34.0	2,751	39.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.46	—
28年3月期第1四半期	12.68	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	458,416	355,567	77.6	1,638.84
28年3月期	502,129	361,180	71.9	1,664.70

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 355,567百万円 28年3月期 361,180百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減(△)
期首手持工事高	289,551	293,974	4,423
期中受注工事高	124,682	113,635	△11,047
合計	414,233	407,609	△6,623
内完成工事高	84,258	78,972	△5,285
差引手持工事高	329,975	328,637	△1,338

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	14,924	12.0	15,465	13.6	540	3.6
関西電力グループ	5,138	4.1	4,961	4.4	△177	△3.4
一般得意先	104,619	83.9	93,208	82.0	△11,410	△10.9
合計	124,682	100.0	113,635	100.0	△11,047	△8.9

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	14,737	17.5	13,474	17.1	△1,262	△8.6
関西電力グループ	5,147	6.1	4,254	5.4	△893	△17.3
一般得意先	64,373	76.4	61,243	77.5	△3,130	△4.9
合計	84,258	100.0	78,972	100.0	△5,285	△6.3

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	13,979	11.2	13,824	12.2	△154	△1.1
一般電気工事	82,244	66.0	74,518	65.6	△7,726	△9.4
情報通信工事	11,194	9.0	9,209	8.1	△1,984	△17.7
環境関連工事	10,654	8.5	8,474	7.4	△2,179	△20.5
電力その他工事	6,610	5.3	7,608	6.7	998	15.1
合計	124,682	100.0	113,635	100.0	△11,047	△8.9

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	13,504	16.0	12,409	15.7	△1,095	△8.1
一般電気工事	47,762	56.7	48,070	60.9	308	0.6
情報通信工事	9,287	11.0	7,646	9.7	△1,641	△17.7
環境関連工事	5,337	6.4	6,190	7.8	853	16.0
電力その他工事	8,365	9.9	4,655	5.9	△3,709	△44.3
合計	84,258	100.0	78,972	100.0	△5,285	△6.3

(5) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,495	2.3	8,519	2.6	1,024	13.7
一般電気工事	250,722	76.0	259,187	78.9	8,464	3.4
情報通信工事	14,424	4.3	12,345	3.7	△2,078	△14.4
環境関連工事	29,612	9.0	26,361	8.0	△3,251	△11.0
電力その他工事	27,720	8.4	22,223	6.8	△5,496	△19.8
合計	329,975	100.0	328,637	100.0	△1,338	△0.4

(6) 平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	57,000	13.3	57,500	14.4
関西電力グループ	17,000	4.0	17,000	4.2
一般得意先	353,000	82.7	325,500	81.4
合計	427,000	100.0	400,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	54,000	12.7	54,000	13.5
一般電気工事	281,000	65.8	252,000	63.0
情報通信工事	42,000	9.8	42,500	10.6
環境関連工事	27,000	6.3	27,500	6.9
電力その他工事	23,000	5.4	24,000	6.0
合計	427,000	100.0	400,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上